

令和4年度(2022年)省エネルギー・新エネルギー関連施策について

令和4年(2022年)4月
経済部環境・エネルギー局

「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】」に基づき、「行動計画」で定めた目指す姿やゼロカーボン北海道の実現につながるよう、省エネルギーの促進とともに、新エネルギーの開発・導入に係る「3つの挑戦」に取り組みます。

(1) 需要家の省エネルギー意識の定着と実践

(2) 新エネルギーの開発・導入に係る「3つの挑戦」

【挑戦1】多様な地産地消の展開

【挑戦2】「エネルギー基地北海道」の確立に向けた事業環境整備

【挑戦3】省エネルギーの促進と新エネルギーの開発・導入と一体となった環境関連産業の振興

(1) 需要家の省エネルギー意識の定着と実践

【主な取組の概要】

◆ 省エネルギーの意識や行動の定着

- ・ 経費や家計の負担軽減効果などを紹介するセミナー等により、省エネルギー意識の醸成や普及啓発を図ります。[新 省エネルギー促進総合支援事業（戦略的省エネルギー促進事業）]
- ・ 北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例に基づき、省エネルギーの促進と新エネルギーの開発・導入の促進に顕著な功績のあった個人・法人等を対象に、表彰を実施します。[省エネ・新エネ促進大賞表彰]
- ・ 行動科学の知見（ナッジ）を活用した情報発信と効果検証を各地域で実施し、道民に再エネ転換、省エネ徹底など温室効果ガス削減行動を促進します。[脱炭素社会に向けた行動変容促進事業]
- ・ 冊子やポスターなどにより、広く普及啓発等を行い、循環型社会の構築に向け、道民・事業者や行政等による自主的かつ相互に連携した3R（リユース・リデュース・リサイクル）の取組を進めます。[3R連携推進費]
- ・ 家庭のCO2排出量を算定し、「見える化」するアプリの作成やデータを活用した市町村別排出量の算定方法の検討、データを閲覧出来るホームページを構築します。[新 CO2排出量「見える化」事業費]
- ・ 地球温暖化防止活動推進員を派遣するほか、普及啓発のためのフォーラムを開催し、温室効果ガス削減に向けた道民・事業者の取組の推進を図ります。[ストップ・ザ・温暖化推進事業]
- ・ 総合型学習、読み物、クイズ・体験型の3種類に内容を整理し、親子で楽しみながら学べるコンテンツを集め、幼児から児童・生徒がおうちで学べる環境学習特設サイトを道のホームページで公開します。[おうちで学ぼう！環境学習応援サイト]

- ・ 「CO2の見える化」などを重点プロジェクトとして、道民や事業者のライフスタイル・ビジネススタイルの転換につながる取組を広く呼びかけ、できることから取組を実践してもらいます。[新] ゼロカーボン北海道チャレンジプロジェクト]
- ・ 環境負荷低減などの面でSDGsの推進に資するといった、自転車のもつメリットや効果等、自転車の活用等の促進に向け、広く道民等の理解を図ります。[自転車活用等促進事業]
- ・ 「省エネルギー・新エネルギー普及啓発展」を開催し、省エネ・新エネ機器やパネル・パンフレット等で道民に情報提供を行うほか、節電や道の補助制度を紹介することで、道民に対し、広く普及啓発を行います。[省エネルギー・新エネルギー機器導入促進事業]

◆ 省エネルギー設備の導入とエネルギー利用の効率化

- ・ 街区単位やサプライチェーンなど複数の企業等が協働して行うエネルギー源の変換も含めた省エネルギーの計画づくりや設備導入に対し補助します。[新] 省エネルギー促進総合支援事業（省エネルギー導入促進支援事業）]
- ・ 食品産業におけるエネルギーや生産性の効率向上について、事例集の作成や報告会の開催などにより普及・啓発を図ります。[食品産業エネルギー利用効率向上支援事業]
- ・ 道総研と連携して市町村や企業等に対し、ワンストップで総合的なアドバイスを行う窓口により支援します。[省エネ・新エネ促進・関連産業振興ワンストップ窓口による支援]
- ・ 北海道の気候風土に根ざした質の高い住宅である「北方型住宅」の普及推進を図るとともに、住宅における省エネルギー、低炭素化に向けた調査研究や技術開発に取り組みます。[きた住まいの推進事業]

◆ 次世代自動車の積極的導入

- ・ 「水素サプライチェーン構築ロードマップ」に従い、エネファームやFCVの展示、試乗などを行う「水素燃料電池普及キャラバン」を開催するなど、水素社会の実現に向けた気運醸成・理解促進を図ります。[水素社会推進事業費]

◆ 道による省エネルギーの率先実施

- ・ 地域において、道自らが道有施設への率先した新エネ導入や省エネを行うことにより、道内市町村や企業等への普及拡大を図ります。[省エネルギー等率先導入推進事業]
- ・ 道が行う事務・事業の実施に当たり、地球温暖化対策推進法に基づく「第5期 道の務・事業に関する実行計画」により、省資源、省エネルギーの推進など、環境に配慮した活動に取り組みます。[新]道の率先行動推進事業]
- ・ 道管理空港へのLED灯火の導入により、電力使用量やCO2排出量の削減を図ります。[新] 空港公共事業費（LED灯火導入）]

(2) 新エネルギーの開発・導入に係る「3つの挑戦」

【挑戦1】多様な地産地消の展開

【主な取組の概要】

◆ 地域の特性を活かした分散型エネルギーシステムの構築・展開

◆ 徹底した省エネルギーとエネルギーマネジメントシステムの導入

- 市町村や企業等が連携した地域のレジリエンス向上となる自立分散型エネルギーシステムの導入や地域マイクログリッドの構築、実用化目前の新エネルギー技術の地域への導入などの取組に対し補助します。【新】ゼロカーボン地域プロジェクト支援事業（新エネルギー導入加速化基金）
- セミナーの開催やコーディネーターの地域への派遣、取組の掘り起こし調査から事業計画・収支計画の策定に対する支援などによりエネルギー地産地消の取組を促進します。【新エネルギー導入促進支援事業】（新エネルギー導入加速化基金）
- 地域が主体となっていく新エネルギー導入と、それに伴う省エネルギーの取組に対し補助します。【新エネルギー設備等導入支援事業】（新エネルギー導入加速化基金）
- 市町村の脱炭素化を促進するため、専門人材等を派遣し、地域状況に応じた計画策定や合意形成等へ支援します。【新】地域脱炭素合意形成支援事業
- 「コンパクトなまちづくり」「低炭素化・資源循環」「生活を支える取組」を一体的に進める「北の住まいるタウン」を推進するため、フォーラムやセミナーを開催するなど普及啓発に取り組むとともに、先進事例をガイドブックやホームページで紹介するなど情報発信の充実を図ります。【北の住まいるタウン推進事業】

◆ 需要家それぞれによる新エネルギーの活用

◆ 新エネルギーを活用した熱利用の推進

- セミナーの開催やコーディネーターの地域への派遣、取組の掘り起こし調査から事業計画・収支計画の策定に対する支援などによりエネルギー地産地消の取組を促進します。【新エネルギー導入促進支援事業】（新エネルギー導入加速化基金）【再掲】
- 地域が主体となっていく新エネルギー導入と、それに伴う省エネルギーの取組に対し補助します。【新エネルギー設備等導入支援事業】（新エネルギー導入加速化基金）【再掲】
- 市町村等が取り組む導入可能性調査や発電・熱利用を目的とした地熱井等の調査に対し補助するとともに、地熱・温泉熱の利活用に係る専門家を市町村等に派遣します。【地域新エネルギー導入調査総合支援事業】

- ・ 木質バイオマスボイラーの導入に対する補助や林地未利用材の効率的な集荷に向けた技術研修を実施し、木質バイオマスのエネルギー利用を促進します。【新】木質バイオマスゼロカーボン推進事業]
- ・ バイオマス活用推進計画に基づき、事業者や市町村等の主体的な取組を支援し、環境への負荷が少なく、持続可能な循環型社会を促進します。
[バイオマス利活用推進事業費]
- ・ バイオマスを活用したグリーン社会の実現に向けて、バイオマス利活用の高度化に必要な事業化の推進や効果促進対策及び施設整備を支援します。
[地域バイオマス利活用促進事業費]
- ・ 木材の生産から流通・加工に至る総合的な国産材の供給体制を形成するため、公共施設の木造・木質化や木質バイオマスの供給・利用施設の整備等へ補助します。[林業・木材産業構造改革事業]
- ・ 家庭など民生部門を対象に、再エネ由来電力の共同購入の仕組みを構築し、スケールメリットを活かした効果的な再エネの利用拡大を図ります。【新】民生部門における再生可能エネルギー利用拡大促進事業]

◆ 「エネルギーの地産地消」を支える技術や制度の普及

- ・ 道総研において新エネルギーを有効に利活用できる技術やシステムの開発などを行うとともに、道総研と道が連携して必要な技術的アドバイスをを行います。[道総研における技術開発と道総研と連携した技術支援]

◆ 道の新エネルギーの率先導入

- ・ 地域のモデルとなる道有施設への新エネ設備等の導入に取り組みます。[道有施設の新エネ導入・省エネ等加速化事業]

- ・ 公用車の次世代自動車化に向けたEV車と新エネ発電設備の導入、外部解放型のカーシェアリングの試行、FCVの導入
- ・ 道有施設を対象に施設の耐荷重や自家消費に適した設備規模等の調査を実施し、可能な施設から太陽光パネルを設置
- ・ 栽培漁業羽幌センターにおける太陽光発電や風力発電の調査・設計、北海道消防学校におけるモデル的なZEBの整備
- ・ 長期停電時においても電力を確保し、適切なダム管理を行うための管理用水力発電設備の整備（愛別ダム）

- ・ 道有施設に事業者が太陽光パネルを設置し電気料金を支払うPPAモデルでの新エネ電気利用のほか、再エネ比率等を明記した一般競争入札の試行や電力のリバースオークションを試行します。【新】道有施設における太陽光パネル導入や再エネ電力の調達]
- ・ 水力や太陽光、地熱などの電源開発の可能性について、調査・検討を行います。[企業局における可能性調査]

【挑戦2】「エネルギー基地北海道」の確立に向けた事業環境整備

【主な取組の概要】

◆ 洋上風力発電をはじめとする大規模新エネルギーの開発・導入に向けた環境の整備

- ・ 再エネ海域利用法に基づく促進区域指定（有望区域選定）に向け、地元で進められている合意形成を支援するために、意見交換会や研究会を開催するとともに、他地域における機運醸成、理解促進を図るための全道規模のセミナーを開催します。[洋上風力発電導入加速化事業]
- ・ 洋上風力発電の建設や維持管理の拠点となる基地港湾の誘致に取り組みます。[政府予算要望等]

◆ 送電インフラ整備などの国への働きかけ

- ・ 道内への洋上風力発電など新エネルギーの導入拡大に向け、道内の送電網や、本道と本州を結ぶ新たな海底送電ケーブルなどの電力基盤を、特定の地域に偏らない費用負担のもと早急な整備を国に求めます。[政府予算要望等]
- ・ 海底送電ケーブル等の整備と洋上風力発電設備の工事を同時並行で実施できるよう、促進区域指定の要件を見直しを国に提案します。[政府予算要望等]
- ・ 畜産バイオマスや地熱など、地域との関わりが深い再生可能エネルギーの導入について、系統混雑時の最優先利用を図るとともに、系統接続に係る事業者負担の低減のための支援を国に求めます。[政府予算要望等]

◆ 水素の有効活用に向けた基盤の整備

- ・ 本道における水素関連産業の形成促進を図るため、国の実証事業誘導や道内企業の参入促進に向けた取組を進めます。[水素関連産業化促進事業]
- ・ 「水素サプライチェーン構築ロードマップ」に従い、エネファームやFCVの展示、試乗などを行う「水素燃料電池普及キャラバン」の開催など、水素社会の実現に向けた気運醸成・理解促進を図ります。[水素社会推進事業費]【再掲】

◆ 新たな技術の開発・活用

- ・ 省エネと新エネ、CO₂を排出しない水素など次世代のエネルギーとの最適な組み合わせによる企業活動の脱炭素化に向けたモデルプランの作成を支援します。[新]カーボンニュートラル加速化先導モデル構築事業]
- ・ 道総研による研究開発や技術開発への支援 【再掲】

【挑戦3】省エネルギーの促進や新エネルギーの開発・導入と一体となった環境関連産業の振興

【主な取組の概要】

◆ 道内企業の参入に向けた関連市場の拡大

- ・ 道内企業による環境産業への参入や関連ビジネスの育成等を促進するため、市場動向などの調査とセミナー・相談会の開催による情報提供、技術・製品開発に対する補助、道外展示会への出展などによる販路拡大への支援などにより総合的に支援します。[環境・エネルギー産業総合支援事業]

◆ 環境関連産業への国内外からの投資の促進と道内企業の参入

- ・ 工場等を新設又は増設する者に対する補助により、省エネルギー型の機械や機器の導入、新エネルギーの活用による環境配慮型工場等の立地を促進します。[企業立地促進費]
- ・ セミナーや現地視察会の開催などにより、本道の地理的条件や冷涼な気候、豊富な再エネを活かしたデータセンターの誘致を図ります。[データセンター集積推進事業]
- ・ 企業誘致セミナーの開催や展示会への出展、グリーン・デジタルやビジネス分野に精通する専門家による企業訪問などにより、本道の立地優位性を活かした誘致活動を行います。[新 環境負荷低減型産業集積・人材育成事業]

◆ 技術・製品開発、販路開拓・拡大の推進

- ・ 環境・エネルギー産業に係る市場動向を把握し、セミナーなどを通じたマーケティングや技術・開発の支援、道外展示会での出展などによる販路拡大への支援を行います。[環境・エネルギー産業総合支援事業]【再掲】
- ・ 道内ものづくり産業の生産性向上及び競争力強化のため、脱炭素・DXを推進するセミナー等を開催するとともに、アドバイザーによる技術指導や展示会の開催などにより次世代自動車等の環境配慮型産業への販路拡大、人材育成等への取組を推進します。[新 ものづくり産業におけるグリーン・デジタル推進事業]
- ・ 道総研と連携して市町村や企業等に対し、ワンストップで総合的なアドバイスを行う窓口により支援します。[省エネ・新エネ促進・関連産業振興ワンストップ窓口による支援]

事業名		再掲	予算額
【1】需要家の省エネルギー意識の定着と実践			
新	省エネルギー促進総合支援事業		62,722
	省エネ・新エネ促進大賞表彰		217
	脱炭素社会に向けた行動変容促進事業		10,957
	3R連携推進費		246
新	CO2排出量「見える化」事業		37,430
	ストップ・ザ・温暖化推進事業		1,083
	きた住まいる推進事業		40,561
	自転車活用等促進事業		12,990
新	IT企業競争力強化促進事業		13,003
	自動運転車開発拠点化促進事業		9,484
	食品産業エネルギー利用効率向上支援事業		10,091
	水素社会推進事業費		2,506
新	空港公共事業費(LED灯火導入)		48,000
	省エネルギー等率先導入推進事業		19,063
新	道の率先行動推進事業		123,457
新	「ゼロカーボンひやま」キックオフプロジェクト(檜山振興局)		3,200
新	知る・学ぶ・動く ゼロカーボン北海道 in 釧路推進事業(釧路総合振興局)		397
	中小企業総合振興資金貸付金		332,406,000
【2】多様な地産地消の展開			
新	ゼロカーボン地域プロジェクト支援事業(新エネルギー導入加速化基金)		355,000
	新エネルギー導入促進支援事業(新エネルギー導入加速化基金)		32,000
	新エネルギー設備等導入支援事業(新エネルギー導入加速化基金)		380,000
新	地域脱炭素合意形成支援事業		55,529
	北の住まいるタウン推進事業		10,000
	地域新エネルギー導入調査総合支援事業		22,096
	木質バイオマスゼロカーボン推進事業		6,759
	地域バイオマス利活用促進事業費		871,765
	バイオマス利活用推進事業費		602
	林業・木材産業構造改革事業		1,902,703
新	民生部門における再生可能エネルギー利用拡大促進事業		4,964
	道有施設の新エネ導入・省エネ加速化事業(新エネルギー導入加速化基金) (内「道の率先行動推進事業」)	※	169,562 (101,329)
新	十勝ゼロカーボン推進事業(十勝総合振興局)		2,858
	中小企業総合振興資金貸付金	※	332,406,000
【3】「エネルギー基地北海道」の確立に向けた事業環境整備			
	洋上風力発電導入加速化事業		13,988
	水素関連産業化促進事業		19,117
	水素社会推進事業費	※	2,506
新	カーボンニュートラル加速化先導モデル構築事業		20,434
	中小企業総合振興資金貸付金	※	332,406,000
【4】省エネルギーの促進や新エネルギーの開発・導入と一体となった環境関連産業の振興			
	環境・エネルギー産業総合支援事業		66,577
	企業立地促進費		1,702,669
	データセンター集積推進事業		31,763
新	環境負荷低減型産業集積・人材育成事業		18,610
新	ものづくり産業におけるグリーン・デジタル推進事業		25,584
	中小企業総合振興資金貸付金	※	332,406,000
合計			338,412,658
(貸付金を除く)			6,006,658

令和4年度(2022年度)省エネルギー・新エネルギーに関する国の関連事業

事業名	所管省庁	備考
【1】需要家の省エネルギー意識の定着と実践		
先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金	経済産業省	
中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金	経済産業省	
クリーンエネルギー自動車導入促進等補助金	経済産業省	
クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進等補助金	経済産業省	
AI・IoT等を活用した更なる輸送効率化推進事業費補助金	経済産業省	
脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進事業	経済産業省	
省エネルギー設備投資に係る利子補給金助成事業費補助金	経済産業省	
住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業	経済産業省	
ライフスタイルの変革による脱炭素社会の構築事業	環境省	
ナッジ×デジタルによる脱炭素型ライフスタイル転換促進事業	環境省	
脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業	環境省・農林水産省・経済産業省・国土交通省連携事業	
低炭素型ディーゼルトラック等普及加速化事業	環境省・国土交通省連携事業	
環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業	環境省・国土交通省・経済産業省連携事業	
再エネ×電動車の同時導入による脱炭素型カーシェア・防災拠点化促進事業	環境省	
地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車の普及促進事業	国土交通省	
建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業	環境省・経済産業省・国土交通省・厚生労働省連携事業	
建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化のための高機能換気設備導入・ZEB化支援事業	環境省	
戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等支援事業	環境省・経済産業省・国土交通省連携事業	
既存住宅の断熱リフォーム支援事業	環境省	
社会変革と物流脱炭素化を同時に実現する先端技術導入促進事業	環境省・国土交通省連携事業	
工場・事業場における先進的な脱炭素化取組推進事業	環境省	
空港・港湾・海事分野における脱炭素化促進事業	環境省・国土交通省連携事業	
浄化槽システムの脱炭素化推進事業	環境省	
集合住宅の省CO2化促進事業	環境省・経済産業省連携事業	
スマート農業の総合推進対策	農林水産省	
農地利用効率化等支援交付金	農林水産省	
住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業	国土交通省	
環境・ストック活用推進事業	国土交通省	
【2】多様な地産地消の展開		
地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業費補助金	経済産業省	
水力発電の導入加速化補助金	経済産業省	
地熱発電の資源量調査・理解促進事業費補助金	経済産業省	
需要家主導による太陽光発電導入促進補助金	経済産業省	
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	
地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業	環境省	
地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	環境省	
PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業	環境省・総務省・農林水産省・経済産業省連携事業	
PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進加速化事業	環境省・総務省・農林水産省・経済産業省連携事業	
脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業	環境省・経済産業省・国土交通省連携事業	
地域共生型地熱利用に向けた方策等検討事業	環境省	
廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業	環境省	
廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業	環境省	
バッテリー交換式EVとバッテリーステーション活用による地域貢献型脱炭素物流等構築事業	環境省・経済産業省連携事業	
「地域内エコシステム」構築事業	農林水産省	
みどりの食料システム戦略推進総合対策	農林水産省	
強い農業づくり総合支援交付金	農林水産省	
エコスクール・プラス	文部科学省	
【3】「エネルギー基地北海道」の確立に向けた事業環境整備		
未利用エネルギーを活用した水素サプライチェーン構築実証事業	経済産業省	
水素エネルギー製造・貯蔵・利用等に関する先進的技術開発事業	経済産業省	
洋上風力発電等の導入拡大に向けた研究開発事業	経済産業省	
洋上風力発電等の導入拡大に向けた調査支援事業	経済産業省	
洋上風力発電人材育成事業	経済産業省	
新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術開発事業	経済産業省	
太陽光発電の導入可能量拡大に向けた技術開発事業	経済産業省	
再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代型の電力制御技術開発事業	経済産業省	
地熱・地中熱等導入拡大技術開発事業	経済産業省	
蓄電池の国内生産基盤確保のための先端生産技術導入・開発促進事業	経済産業省	
再生可能エネルギー大量導入に向けた次世代型ネットワーク構築加速化事業	経済産業省	
再生可能エネルギー導入加速化に向けた系統用蓄電池等導入支援事業	経済産業省	
再エネ調達市場価格変動保険加入支援事業費補助金	経済産業省	
革新的な省CO2型感染症対策技術等の実用化加速のための実証事業	環境省・総務省・文部科学省連携事業	
革新的な省CO2実現のための部材や素材の社会実装・普及展開加速化事業	環境省	
再生可能エネルギー資源発掘・創生のための情報提供システム整備事業	環境省	
浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業	環境省	
洋上風力発電の導入促進に向けた環境保全手法の最適化実証等事業	環境省	
潮流発電による地域の脱炭素化モデル構築事業	環境省	
脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業	環境省	
みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業	農林水産省	
知の集積と活用によるイノベーションの創出	農林水産省	
水素社会実現に向けた革新的燃料電池技術等の活用のための研究開発事業	経済産業省	
燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金	経済産業省	
風力発電のための送電網整備等の実証事業費補助金	経済産業省	
固定価格買取制度における賦課金特例制度の施行のための事業費補助金	経済産業省	
地域経済循環創造事業交付金(分散型エネルギーインフラプロジェクト)	総務省	
【4】省エネルギーの促進や新エネルギーの開発・導入と一体となった環境関連産業の振興		
木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業	経済産業省	
地熱・地中熱等導入拡大技術開発事業【再掲】	経済産業省	
蓄電池等の分散型エネルギーシステムにおける次世代技術構築実証事業	経済産業省	
クリーンエネルギー自動車導入促進等補助金【再掲】	経済産業省	
燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金【再掲】	経済産業省	

省エネルギーの実績

(平成30年度実績)

区分	エネルギー消費原単位指標	単位	H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 R2年度C	基準年に対する増減			目標 R12年度
			基準年 A	実績	実績	実績	実績	実績B		R2(2020) 目標 C-A	実績 B-A	R2(2020) 達成率	
産業部門	(農業粗生産額+漁獲高+製造品出荷額)当たり産業部門エネルギー消費量(2011年基準:実質値)	GJ/百万円	46.1	36.2	39.7	40.9	42.5	39.7	41.7	-4.4	-6.4	105.0%	35.2
家庭部門	人口1人当たり家庭部門エネルギー消費量	GJ/人	27.2	28.8	26.8	28.5	28.4	26.6	23.4	-3.8	-0.6	88.0%	-
	1世帯当たり家庭部門エネルギー消費量	GJ/世帯	55.9	57.4	52.8	55.5	54.9	51.0	-	-	-	-	40.6
業務部門	業務床面積1㎡当たり業務部門エネルギー消費量	GJ/㎡	3.19	3.15	3.15	2.64	2.50	2.62	2.9	-0.29	-0.57	110.7%	2.21
運輸部門	自動車保有台数1台当たり運輸部門エネルギー消費量	GJ/台	57.1	60.0	57.6	56.6	57.3	56.6	46.7	-10.4	-0.5	82.5%	42.4

※令和3(2021)年4月に「総合エネルギー統計」(資源エネルギー庁)が平成2(1990)年度まで遡って数値が改められたため、それに沿った数値にしています。

※なお、令和元年度実績については、現在集計中です。

新エネルギーの導入状況

【発電分野】
設備容量(万kW)

区分	H28年度 実績	H29度 実績	H30度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績 a	R2年度 目標 b	達成率 a/b	R12年度 目標
太陽光(非住宅)	99.9	116.9	136.7	173.1	194.4	84.0	231.4%	269.5
太陽光(住宅)	15.2	16.1	17.1	18.1	19.3	21.5	89.6%	35.4
陸上風力	35.0	38.7	44.4	50.6	59.2	56.0	105.7%	184.6
洋上風力								150.9
中小水力	83.3	82.3	82.4	82.8	83.2	83.8	99.3%	92.7
バイオマス	10.8	11.9	12.8	13.8	14.1	10.0	140.7%	55.8
地熱	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	97.7%	11.0
廃棄物	24.3	24.3	24.1	24.2	24.1	24.1	100.0%	24.1
合計	271.0	292.7	320.0	365.1	396.8	282.0	140.7%	824.0

発電電力量(百万kWh)

区分	H28年度 実績	H29度 実績	H30度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績 a	R2年度 目標 b	達成率 a/b	R12年度 目標
太陽光(非住宅)	1,108	1,416	1,608	2,096	2,474	883	280.1%	3,140
太陽光(住宅)	165	189	195	213	238	226	105.3%	400
陸上風力	794	884	1,003	1,020	1,611	1,226	131.4%	4,188
洋上風力								3,965
中小水力	3,756	3,386	3,917	3,159	3,398	3,774	90.0%	4,133
バイオマス	489	567	731	813	821	603	136.1%	2,811
地熱	134	149	146	129	129	145	89.2%	629
廃棄物	1,247	1,329	1,011	1,356	1,395	1,288	108.3%	1,189
合計	7,693	7,921	8,611	8,786	10,065	8,115	124.0%	20,455

【熱利用分野】
熱量(TJ)

区分	H28年度 実績	H29度 実績	H30度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績 a	R2年度 目標 b	達成率 a/b	R12年度 目標
バイオマス	4,001	4,217	4,150	4,242	4,235	10,550	40.1%	8,078
地熱	2,132	2,464	2,443	2,431	2,565	2,167	118.4%	3,561
雪氷冷熱	45	45	45	45	46	47	97.9%	65
温度差熱	2,162	2,188	2,198	2,326	2,445	2,017	121.2%	2,692
太陽熱	10	9	9	8	8	9	88.9%	9
廃棄物	5,877	6,009	5,868	5,526	5,252	5,343	98.3%	6,555
合計	14,227	14,932	14,713	14,578	14,551	20,133	72.3%	20,960

【発電分野】

地域別設備容量(万kW)

	太陽光		風力	中小水力	バイオマス	地熱	廃棄物	合計	
	非住宅	住宅							
空知総合振興局	7.34	6.46	0.88	-	12.27	0.09	-	0.30	20.0
石狩振興局	23.42	18.07	5.35	2.99	7.29	2.81	-	4.90	41.5
後志総合振興局	2.06	1.74	0.31	11.48	4.28	-	-	0.20	18.0
胆振総合振興局	56.68	55.26	1.42	4.85	3.71	0.66	0.01	16.61	82.5
日高振興局	5.09	4.85	0.24	0.07	16.05	-	-	-	21.2
渡島総合振興局	18.91	17.92	0.99	7.34	1.77	0.32	2.50	0.33	31.2
檜山振興局	0.83	0.76	0.07	11.41	0.44	-	0.03	-	12.7
上川総合振興局	4.34	3.01	1.33	-	17.61	2.19	-	0.38	24.5
留萌振興局	0.19	0.12	0.07	6.27	0.08	0.01	-	-	6.5
宗谷総合振興局	1.01	0.89	0.12	13.24	0.02	0.07	-	-	14.3
オホーツク 総合振興局	19.21	16.65	2.55	0.001	2.91	5.91	-	0.20	28.2
十勝総合振興局	27.76	24.18	3.58	0.0003	15.13	1.03	0.01	0.70	44.6
釧路総合振興局	34.63	33.08	1.55	0.15	1.63	0.69	-	0.46	37.6
根室振興局	12.21	11.41	0.80	1.38	-	0.30	-	-	13.9
全道	213.7	194.4	19.3	59.2	83.2	14.1	2.5	24.1	396.8